

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
[http://www.city.ikeda.
osaka.jp/](http://www.city.ikeda.osaka.jp/)

けだ

No.123

いけだ市議会だより

平成23年（2011年）5月1日



五月山動物園にて

3月定例会 ……	2
意見書 ……	3
請願審査 ……	3
各派代表質問 ……	4

委員会レポート ……	8
議決結果 ……	12
議会日誌 ……	12
やまばと ……	12



3月定例会は、3月2日に開会し、市長から提出された平成23年度各会計予算や、地域分権推進基金条例の制定、乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正など22議案を、本会議及び委員会で審議し、いずれも原案どおり可決しました。

特に今議会では、市長の「平成23年度施政ならびに予算編成方針」とともに、教育委員会の「教育方針と主要施策」が発表され、それに対する各派代表質問を7日に行い、それぞれの立場から市民の声を市政に反映させるため活発な議論を展開しました。

また、23日には、市長から提出された追加議案を可決し、3月定例会を閉会しました。

一般会計予算352億円

《骨格予算》

平成23年度当初予算は、4月に統一地方選挙が実施され、新たに選出された市長のもとで執行されるため、骨格予算となつていきます。

当初予算総額は、724億7536万円で、前年度当初予算と比べて、0.4%増、金額にして2億7592万円の増額となっております。一般会計予算は352億4600万円で、前年度比0.2%増、金額として6100万円の増額となっております。

主な事業内容は今年で4年目を迎える地域分権費が、事業提案限度額の増額に伴い、

今年度も各協議会からさまざまな事業が提案され、総額9902万円となりました。また、「かくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業は、大阪府からの教職員人事権移譲に伴い、優れた教員の発掘と人材確保を目的としています。

その他、地域子育て創生事業や児童虐待防止対策緊急強化事業、働く世代への大腸がん検診推進事業などがあります。

一般会計予算での反対意見としては、市税や国保料の納付依頼を行うコールセンター業務や総合窓口業務は民間委託にしない。地域分権費では、各協議会からの提案事業については、本来市が実施すべきものも含まれているの

ではないか。また、補助金が占める割合が年々増加しており協議会に事業の実施まで任せることには問題がある。また、小中一貫教育の名のもと

学校の統廃合をやめ、小規模校では少人数学級の推進を図るとともに、人権教育は憲法の精神に基づき行うべきである。さらに、80歳の方への長寿祝品を廃止するなど容認できない。との反対意見がありました。一方、賛成意見として、いまだ厳しい経済状況の下で、市税の増収が見込めない中、臨時財政対策債などを有効に活用し歳入の確保に努めている。また、小中一貫教育や教育コミュニケーションの推進、教職員人事権の移譲など「教育のまち池田」にふさわしい予算である。さらに高齢者の安否確認の推進や乳幼児医療費助成の所得制限撤廃など市民の健康を守る施策や子育て世帯への負担軽減など適正な予算計上であり、賛成する。との多数をもって本予算は、原案どおり可決しました。

その他、平成22年度一般会計補正予算を審議し、原案どおり可決しました。特に、

地域分権 事業提案未使用額全額繰り越しが可能に

小・中学校耐震補強工事及び空調機器整備等に13億4390万円の事業費を計上し、耐震化等を進めてまいります。

今回の提案は、これまで地域コミュニケーション推進協議会の事業提案限度額に未使用額が生じた場合、その2分の1しか翌年度に繰り越せなかったものを全額繰り越せるようにするために基金を設けるものです。審議の結果、未使用額を基金に積み立てることは代表性のない組織に巨額の税金を事実上自由に使えるようにすることになり、問題がある。との反対意見がありました。本条例の制定により事業提案限度額までの使い切りに歯止めをかけると同時に中長期的な視野に立った事業提案が期待できる。との多数をもって原案どおり可決しました。

乳幼児医療費助成

7月より所得制限を撤廃

今回の条例改正により、本年7月から乳幼児医療費の助成要件から所得制限を撤廃することになりました。



**東日本大震災関連
補正予算を可決**

この度の東日本大震災に係る補正予算が追加提案され、審議しました。補正総額1100万円の内容は、本市から被災地へ送る見舞金500万円のほか、防災対策事業の600万円は本市の各小学校の備蓄倉庫に携帯電話の手動充電器や哺乳瓶の備蓄、市内主要公園等に避難所への誘導看板の設置を行います。

本市でも被災者の受け入れや、消防隊員等の現地派遣を行うなど、今後ますます支援の輪が広がることと思います。

また、本市議会といたしましても30万円の義援金を送りました。一日も早い復興を心からお祈りいたします。

平成23年度 会計別予算

会計名		予算額
一般会計		352億4,600万円
特別会計	国民健康保険特別会計	107億9,980万円
	財産区特別会計	3億8,017万円
	介護保険事業特別会計	63億2,233万円
	後期高齢者医療事業特別会計	13億2,990万円
企業会計	病院事業会計	112億7,244万円
	水道事業会計	37億1,206万円
	公共下水道事業会計	34億1,266万円
合計		724億7,536万円

意見書

3月定例会においては、次の意見書を採用し、大阪府知事に送付しました。

・済生会千里病院千里救命救急センターへの補助金の継続を求める意見書

請願審査

3月定例会に、市民から提出のあった請願の審査結果は次のとおりです。

・国民健康保険料の引き下げを求める請願・・・不採択

平成23年度 重点施策

事業名	予算額	事業内容
低炭素社会推進事業	697万円	太陽光発電システムや雨水貯留タンク、生ごみ処理機の導入に対し補助金を交付し、低炭素社会の実現をめざす。
いけだフィルム・コミッション事業	23万円	池田市を舞台とする映画やテレビドラマ、CMなどの撮影を誘致するため、ロケ地に関する情報提供など、撮影を支援する窓口となることで、池田市の魅力を広くアピールする。
英語コミュニケーション力向上事業	550万円	児童・生徒の英語コミュニケーション力の向上を図り、英語指導の充実と小・中学校間の円滑な接続を図る。
地域子育て支援拠点事業	1,609万円	子育て親子の交流の場の提供、子育て相談、子育て講習会等の子育て支援サービスを提供するとともに、新たにおもちゃの貸し出しを実施する。
開設公園改修工事	1,780万円	全国的に老朽化した遊具等の利用による事故が多発しているため、誰もが安全で、安心して利用できるよう公園を再整備する。

3月2日に発表された市長の「平成23年度施政ならびに予算編成方針」及び、教育委員会の「教育方針と主要施策」に対し、7日に各会派より代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

代表質問

自民同友会議員団

さらなる行財政改革の
実行と
積極的な施策の展開を



質問者 小林 一夫

秦細川奥松楫木小
井西野本木下林
寛 二康 克一
房 実馨郎俊眞猛重夫

倉田市政の 今後の取り組みは

問 今後の本市の財政運営の見通し及び倉田市政の取り組みは。

行革に加え ハードの整備等も実施

答 本市の財政運営に当たっては当面160億円前半まで落ち込んだ市税収入の回復が大きな鍵となる。平成23年度は、法人市民税の増収が見込まれるが、今後4年間は165億円前後の税収をベースとした財政運営を余儀なくされるものと認識。一連の行財政改革の成果により、人件費が減少傾向にあることは好材料だが生活保護費など扶助費が毎年1億円単位で増加を続けていることなどが大きな懸念材料となる。今後は、行革だけでなく、教育施設の耐震化や、地域分権制度の拡充、高齢者のための施設整備などを進めたいと考えている。

大阪国際空港 統合後の活性化策は

問 関西国際空港との経営統合後の大阪国際空港の活性化

策はどのように図るべきか。

ジェット便の 増便などを求める

答 平成2年の存続協定には1日370回までの発着回数や騒音規制を行うとの記載がある。その意思に反しない範囲で、ジェット機がもっと自由に大阪国際空港に発着できる環境を、統合後設立される事業会社に対し求めていきたい。

コミュニティバス 導入への見解は

問 バス路線の空白地域をなくすため、新たにコミュニティバスを導入できないか。

コミュニティバス 導入に向け検討

答 高齢化の時代には、できるだけ自宅近くから乗車することのできるコミュニティバスの構想は、必要不可欠な公共交通のあり方と認識。費用対効果を勘案しながらバス会社、市民及び行政が一体となり、足の確保ができる施策を求めている。

中学校給食 導入に対する見解は

問 橋下知事が提唱している中学校給食の導入については、過日、本市も導入したいと表明した。基本的な考え方は。

耐震化が完了した 中学校から検討

答 大阪府は中学校給食の導入に対し総額260億円の予算化を表明したが、23年度当初予算では予算計上していない。本市では、まず、耐震化を終えた2中学校において生徒・教員・保護者・地域住民等と給食の導入について話し合いを行い、今後、二、三カ月かけて検討いただき、府の動向を見守りながら設計予算の提案を行いたいと考えている。



この代表質問の内容については、質問議員各自の原稿により、編集しています。



各派

民主・市民連合議員団

地方分権・地域分権を
促進し
暮らしやすいまちを!



質問者 渡邊 千 芳

新前山渡辻内
井田田邊 藤
芳 正千隆
江敏司芳児勝

分権社会に向けての 人材育成を

問 地方分権・地域分権を推進するために職員の人材育成は重要。どのような研修及び職場環境整備を行うのか。

上質な研修と 職場環境整備を実施

答 分権時代において必要な職員能力は地域の課題を自ら発見し解決する政策形成能力及び法的思考力と市民や庁内からの情報収集、市民目線での情報発信ができるコミュニケーション力と考えるべきであり、これらの能力向上を目指した研修を実施したい。また、職場環境整備としては職務を通して部下を育成するという意識づけを各職場に浸透させる。

空港の経営統合による 影響は

問 大阪国際空港と関西国際空港との経営統合による本市への影響及び民間への事業運営権の売却による影響は。

経営統合で

さらなる活性化を期待

答 今回の経営統合は、メリ

地域分権 協議会を確かな組織に

問 地域コミュニケーション推進協議会の確かな組織づくりのためには、協議会の委員は一部公募で福祉・教育・自治・防災・防犯など地域を支える団体から選び、また常時の会議や情報発信する拠点を一つ一つはどうか。

協議会の委員の 選び方を検討する

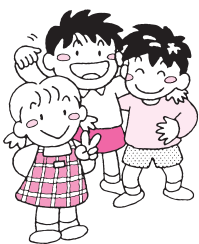
答 現状の委員構成は、地域差はあるが各種団体の代表者が幅広く参画されている。今後は、年齢・地域・各種団体などの中から、できるだけバランスよく参画される方法を検討したいと考えている。また、現在5協議会で活動拠点を設置しており、残りの協議会についても拠点づくりを支援していきたいと考えている。

観光客がゆったりできる 空間を

問 新たに小林一三記念館や池田呉服座ができ、観光ルートが一層楽しくなったが、高齢者などが観光散歩している際にゆったりとできる空間があればと思うが。

「やさぎ空間」の 創設に努める

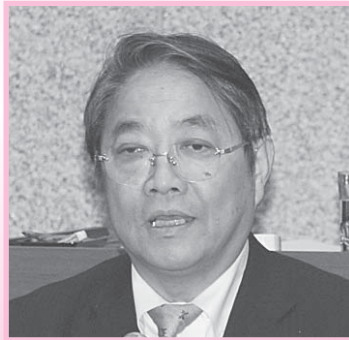
答 新たな観光資源である小林一三記念館、池田呉服座や落語みゅーじあむなどを利用し、引札屋などを活用しながら観光客がゆったりと楽しむことのできる「やさぎ空間」の創設に努める。



代表質問

公明党議員団

さらなる
行財政改革の断行で
教育・福祉の充実を



質問者 吉本光夫

吉本光夫
木ノ平恵子
馬坂哲平
多田隆一

行財政改革が さらに必要では

問 さらなる行財政改革としての、新たな財政効果をもたらす「新改革プラン」とそのための組織機構改革が必要と考えるが。

仕組みそのものの 変革を行う

答 新たな行財政改革プランについては、行財政の仕組みそのものの変革を主眼とし、個々の取り組みを捉える。

具体的には、これまでの積み残し課題である昇給制度の見直し、勤勉手当の見直し、希望降任制度の導入、人事異動の弾力化、定年退職時期の見直し、外郭団体の見直し、土地開発公社の解散等を検討する。

組織機構改革については、総合計画にうたわれている将来達成のために、教育・地域分権・環境などの重点施策の効率的な達成のために、本年7月に行う。

例えば、地域分権制度を、より市民に根付かせるため、課として組織する予定。

家庭と学校と地域の 役割と責任は

問 教育委員会としての家庭・学校・地域のそれぞれの役割と責任について、基本的見解を問う。

協働して生きる力 豊かな心を育む

答 家庭は教育の出発点であり、生活習慣等、善悪の判断を身につけ、人間形成の基盤をつくる役割を持つと考える。

学校は、学びの基礎・基本の徹底を通じて生涯にわたる学習の基盤をつくり、共同生活を通して社会性を体得させることが主な責務と認識している。

地域は、子どもの日常生活舞台であり、多様な体験の場を提供することが役割である。

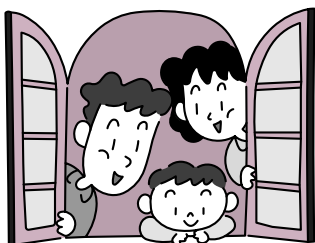
これら三者が協働して、子育てに取り組むことで、より一層、子どもたちの「生きる力」や「豊かな心」を育むことが期待されると考える。

これからの 障がい者政策は

問 全国に冠たる本市の福祉基本条例に基づくこれからの障がい者政策は。

発達障がい者政策にも 重点を置く

答 第6次総合計画において、めざすべき姿としている「すべての市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会」の実現をめざし、親なき後の自立支援、発達障がい者支援体制の整備等の課題解決に重点を置いた障害者計画を策定予定である。





各派

日本共産党議員団



質問者 垣田 千恵子

防災対策を強化し
福祉優先、地域産業
振興の市政を

垣田 千恵子
難波 進
白石 啓子
藤原 美知子
山元 建

高すぎる国保料 引き下げを求め

問 相次ぐ国保料の値上げで、介護保険料を加えた医療保険額は所得の20%を超える。暮らしが厳しさを増す中、払いたくても払えない世帯に短期証や資格書の発行は医療を受ける権利を奪うことになる。社会保障として機能を果たさず、国保料の引き下げを求め。

国保は加入者相互で 支え合う制度

答 国保は相互扶助の保険制度である。短期証や資格書の発行は国の指導に基づき行っているが、払いたくても払えない世帯には、分納や生活保護などの相談を受けている。

介護保険料の 引き下げを求め

問 国に対し、国庫負担の引き上げと市民の負担軽減を図ることを求める。

介護保険料の 上昇を抑える

答 保険料の問題については、介護保険給付費準備基金を取り崩すなどして大幅な上昇を

抑えたいと考えている。

地域に根差した 産業振興策を

問 住宅リフォーム助成制度は、補助金の10倍〜20倍の経済波及効果がある。創設を。植木産業の活性化策を求め。

耐震改修助成 植木PR等取り組む

答 住宅用太陽光発電システム設置や耐震診断・改修助成、細河の植木のPR等を実施。

五月山の墓地開発に 歯止めを

問 五月山の墓地造成の乱開発は市街地から丸見えである。災害の危険から歯止めを。

条例に基づき 対応を検討

答 業者が造成工事完了後も復元工事に着手しない場合は、五月山景観保全条例に基づき、しかるべき対応を検討。

災害に強いまちへ 防災対策強化を

問 市民の命と財産を守るためにも防災対策強化を求め。

地域防災計画等に基づき 取り組む

答 緊急避難施設や情報収集、伝達体制の整備等に努める。

学校耐震化 クーラー設置について

問 昨年の35度を超える猛暑は今年以降も続く予想される。学校の耐震補強、大規模改造工事と全教室にクーラー設置の年次計画を問う。

クーラーは 耐震化とあわせ設置

答 厳しい財政状況であるが、教育環境向上のため順次行う。

行革の推進は 住民福祉の役割後退

問 行革の推進は住民福祉の自治体の機能と役割を弱めた。これ以上の行財政改革やめよ。

行財政改革は 今後も必要

答 今後も市民本位の効率的な行財政改革を進めたい。

委員会レポート

市長から提出された議案のうち15議案及び請願1件を市議会に設置している4つの常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。3月23日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、議案はいずれも原案どおり可決しました。

また、請願1件については、不採択と決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

条例制定の意義は

《地域分権推進基金条例の制定》

問 地域分権の推進に関する条例では地域コミュニティ推進協議会は市に対して事業の提案権を有すると規定しているが、事業提案限度額の規定は設けていない。本条例による事業は協議会からの提案に基づき市がその内容を精査し、市が予算を執行するものであり、限度額を設けずに協議会が自由に提案できると現行の

条例を解釈すれば、あえて用途を限定する基金条例を制定しなくても協議会の中長期事業の提案は可能ではないか。見解を問う。

協議会がより自由に活動できる

答 条例上は事業提案限度額の規定はないが、本市の予算編成方法と同様に協議会にも一定の目安となる限度額を示すことは、効果的な行財政運営のために必要であると考える。また、当初、市民税の1%を限度額として運用上定めていたが、平成23年度からは各協議会の活動状況を踏まえ、人口と面積を勘案して限度額を算定し、11校区の協議会の限度額の合計を上限1億円として運用の見直しを図った。限度額を明らかにした上で未使用額を翌年度以降の事業提案限度額の拡充にも用いることができる制度を設けることは協議会の活動をより自由にするものであると考える。

条例制定の効果は

《地域分権推進基金条例の制定》

問 本条例の提案に至った理

由の一つとして、協議会が事業提案限度額を使い切らないと、未使用額の2分の1しか翌年度へ繰り越せないという心理的なものがあると推察するが、見解を問う。

計画性を持った提案が増える

答 指摘のとおり、未使用額の2分の1しか繰り越せないことから使い切りの心理が働く可能性もないとは言えない。制度発足後4年を迎え、計画性を持った事業提案権を行使できるという次なる段階に進むべく、協議会が認めた範囲で未使用額の全額を積み立てることも可能とするというのが提案理由である。

災害対策の重要課題は

《一般会計予算 諸支出金》

問 今回発生した東日本大震災を受け、本市の災害対策において再認識した事項は。

また、外国人向けのハザードマップの作成状況を問う。

被災者の保護

安否確認の強化

答 災害が発生した際、「減

災」を最重要課題として被災者の保護、安否確認の強化策について再認識した。また、早急な避難所の確保、設営及び運営についても検証を重ね、万が一の災害に備えたい。

また、ハザードマップは、現在、英語版のみ作成しているが、今後は中国語版や韓国語版の作成も検討したい。

文教病院委員会

大型医療機器更新の必要性は

《病院事業会計予算》

問 市立池田病院では、約30億円もの費用をかけて大型医療機器の機能更新を実施している。

先進医療の環境整備のためには機能更新が必要であることは理解できるが、近隣には大阪大学附属病院や市立豊中病院なども存在する中で、大型医療機器の機能更新の必要性に対する見解を問う。

何よりも患者のため

答 大型医療機器の機能更新については、平成20年度から8カ年計画で策定した大型医療機器更新計画に基づき実施している。

本計画は、平成9年に新病院を建設した際に、購入や更新した医療機器の更新時期が到来したことにより策定したものである。

また、医療機器の選定に当たっては、その機器を取り扱える医師が確保できていることが大前提であるが、採算性はもとより、医師からの強い要望や、使用及び故障頻度等を総合的に検討した上で更新しており、何よりも患者のためになるものと確信している。

35人学級拡充の予定は

〈一般会計予算 教育費〉

問 現在、国費で小学校1年生の35人学級の実施について検討されているが、実施されれば府費による2年生の35人学級が可能となり、ひいては市費による3年生の35人学級へと順次実施していく考えはあるのか。

教育委員会の考えを尊重

答 少人数学級の導入については、国や府が1・2年生の35人学級に向けた予算措置を実施しても、本市としては順次3年生以降の予算措置を講じるという考え方ではない。財政状況が厳しい中、例えば、課題を抱えやすい学年への導入など、教育委員会としての少人数学級導入に対する考えを尊重した予算措置を検討したい。

小中一貫教育 今後の展望は

〈一般会計予算 教育費〉

問 小中一貫教育については、平成20年度よりモデル校区を指定して研究してきたが、モデル校区で開催されている保護者や地域の方々が参画する検討委員会ではどのようなことが協議され、どのような展望をもっているのか。

また、平成23年度からは全中学校区で研究を始めるとのことだが、予算上どのような支援が組み込まれているのか。

よりよい教育システムの構築に努める

答 検討委員会は、現在、細河・石橋・北豊島の3中学校区で開催されており、保護者や地域の方々から、教育環境や学力向上、カリキュラム、生徒指導等に対する率直な意見をいただいている。

また、学識経験者にも参画願い、他の市町村の取り組みや、成果と課題について紹介いただくなど、今後の進め方についても助言をいただいている。

今後は、保護者や地域の方々と協働して、検討委員会で明確になった課題の解決に向けた体制づくりを進め、よりよい教育システムを構築していきたいと考えている。

さらに、新年度から全中学校区で検討委員会の立ち上げを考えており、その中で、小中連携や小中連携を検討するためには、中学校区の中に中心となり動く教員が必要のため、そのような教員に対しては時間軽減のために非常勤講師の配置予算を計上している。

池小公認プール 開放日の拡大を

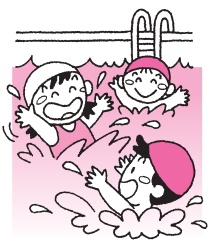
〈一般会計予算 教育費〉

問 池田小学校の公認プールを期間限定で開放することだが、他市では放課後も一般開放している学校があり、少なくとも夏休みなど授業に支障のない時期には常に開放できるのではないか。

実施状況を見て 検討する

答 市民から池田小学校に完成した短水路公認プールを、一般に開放できないかとの要望があり、今回夏休み中の3日間ではあるが無料で開放することとした。

今後は、開放時の状況を見ながら、学校のプール指導に支障のない時期にさらなる開放日の拡大が可能かどうかを検討したいと考えている。



厚生委員会

入所児童数増加対策は

《保育所条例及ひなかよしこども園条例の一部改正》

問 今回の提案は、保育所への入所児童数の増加に伴い、呉服保育所及びひなかよしこども園の定員をそれぞれ20名増員するものである。

本市においても少子化が進む一方、女性の社会進出などに伴い保育所の需要が高くなっている。

保育所需要の高い地域の未利用地等を活用して、入所児童数の急増期に対応可能な保育所施設の建設は検討できないか問う。

できることから 検討したい

答 新たな保育所施設の設定については、既存の私立保育所の経営への影響等も勘案する必要がある。

しかし、一方では、労働政策に見合う子育て支援策として、一時預かりサポートや、既存保育所施設の整備も急務

であると考えるので、国の施策を見きわめながら、本市としてできることを検討していきたい。

保険料の引き上げ理由は

《国民健康保険特別会計予算》

問 本予算の保険料は、国からの通達により、保険料賦課限度額の引き上げを踏まえて算定している。国民健康保険運営協議会の答申によると賦課限度額の引き上げは、被保険者のうち中間所得層の負担軽減を図るためのものとのあるにもかわらず、所得階層別の保険料は、前年度に比べ、すべての階層で保険料が引き上げられているのはなぜか。

保険給付費の増加が 主な要因

答 今回の保険料の引き上げは、賦課限度額の引き上げによるものではなく、前年度に比べ保険給付費が増加していることが主な要因である。

賦課限度額を引き上げることににより、所得割の料率が0・35%下がることとなり、所得100万円の世帯では、年間2345円、300万円世帯

では、年間9345円の減額になると試算している。

仮に賦課限度額を政令基準どおりに引き上げなければ、保険料をさらに引き上げる必要がある。

保険料の軽減策は

《介護保険事業特別会計予算》

問 第5期介護保険事業計画の保険料は全国的に5千円を超えると言われているが、本市において何らかの保険料軽減策を検討しているのか。

基金等を取り崩して 対応

答 保険料の軽減策としては、介護給付費準備基金約4億7800万円の一部を取り崩し、さらに、財政安定化基金のうち市町村の拠出分である3分の1相当額を取り崩す予定である。一方、現在の第4期計画では、介護従事者の処遇改善のため臨時特例交付金が国から交付されており、第5期計画において交付金措置がなくなれば、その分を保険料に転嫁することも想定される。

したがって、保険料軽減のために今後も国に対し市長会

等を通じて交付金の継続交付を要望していきたい。

開所予定の 障がい者通所施設は

《一般会計予算 民生費》

問 今回、新たに障がい者の通所施設が市内に開所することだが、その内容を問う。

本年4月と来年4月に 順次開所予定

答 開所予定の施設は、アルパカ工房、ほのゆる及び(仮称)ワークスペースさつきである。

アルパカ工房は、精神障がい者が就労に向けて必要な訓練を行う通所施設で定員は26名、ほのゆるは、生活介護を行う通所施設で定員は20名で、両施設は本年4月開所予定である。

また、(仮称)ワークスペースさつきは、来年度の支援学校卒業生の進路先が定員超過する恐れがあるといった、いわゆる24年問題を解消するために整備される知的障がい者の通所施設であり、来年4月開所の予定で、定員は20名である。

土木消防委員会

路線認定の経緯は

《市道路線の認定》

問 今回、市道の路線認定を行う猪名川河川敷沿いの桃園神田線は、現在民間企業の専用道路であると認識しているが、認定に至った経緯について問う。

市民の利便性の向上を図るため

答 指摘のとおり、桃園神田線は、民間企業が阪神高速道路（株）から占用して使用している道路である。

当該地域には、北行き一方通行の市道猪名川堤線しかなく、以前から、猪名川運動公園を利用する市民等から南行き道路の設置要望があった。また、猪名川運動公園は、災害時の広域避難地にも指定されているため、相互通行の可能な道路の整備により、利便性が向上するものと考え、本市が改めて阪神高速道路（株）から占用を受け、市道の認定を行うこととした。

水道事業の将来展望は

《水道事業会計予算》

問 本市は、水道水のほとんどを自己水源でまかなっている。将来的に本市の水道水の製造原価よりも大阪広域水道企業団から購入する水道水の単価のほうが安価になれば、水道水をすべて企業団から購入するほうが、より効率的な事業運営ができると考えられるが、水道事業の将来展望を問う。

今後も安全・安心で安定した給水が可能

答 企業団からすべての水道水を購入することについては、古江浄水場の全面建て替えや大規模機能更新、一庫ダムの水質悪化などにより多額の費用負担が想定される場合には、検討することも必要である。

しかし、今回、水需要の動向や適正な事業規模等を勘案して策定した上水道施設整備計画では、今後も製造原価に大きな変化はなく、安全・安心で安定した給水が可能であるため、現状の自己水源での給水を続けていきたいと考え

ている。

耐震改修補助の拡充は

《一般会計予算 土木費》

問 既存民間建築物耐震改修補助事業として600万円計上しているが、これは昭和56年以前に建てられた民間木造住宅の耐震改修に要する費用に対し補助を行うものである。しかし、直近に耐震構造基準の見直しが行われたのは平成7年の阪神・淡路大震災後であるため、昭和56年から平成7年までに建てられた建物に対しても耐震改修補助等を実施する必要があると考えるが、見解を問う。

昭和56年以前の建物が対象

答 地震に強い建築物の基準である新耐震基準は昭和56年から適用されている。

指摘のとおり、阪神・淡路大震災後にも耐震構造基準の見直しが行われているが、それは軽微なものであり、あくまでも基準は昭和56年から適用されたものであるため、それ以前の建物が対象となる。

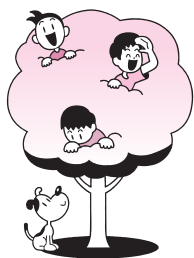
自転車関連事故の防止策は

《一般会計予算 土木費》

問 平成22年中の本市における交通事故発生件数は、586件で、うち134件が自転車関連事故であるとのことだが、自転車関連事故の防止策について問う。

自転車マナーアップ運動を推進

答 全国的に交通事故に占める自転車関連事故の割合が高くなっており、警察でも、さまざまな防止策を行っている。現在、本市でも小学生を対象とした自転車交通安全教室を開催しているが、今後は中高生も対象に含め、広く若者に対し乗車マナーの指導や、啓発を行っていきたいと考えている。



○市長提出議案及び議決の結果

議案名	議決の結果
池田市地域分権推進基金条例の制定について	原案可決(賛成多数)
池田市駅前広場の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決(全員異議なし)
池田市特別会計条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市立保育所条例及び池田市立なかよしこども園条例の一部改正について	原案可決(全員異議なし)
池田市道路線の認定について	原案可決(全員異議なし)
平成22年度池田市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員異議なし)
平成22年度池田市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員異議なし)
平成22年度池田市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全員異議なし)
平成22年度池田市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	原案可決(全員異議なし)
平成22年度池田市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員異議なし)
平成22年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員異議なし)
平成22年度池田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決(全員異議なし)
平成23年度池田市病院事業会計予算	原案可決(全員異議なし)
平成23年度池田市水道事業会計予算	原案可決(全員異議なし)
平成23年度池田市公共下水道事業会計予算	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市国民健康保険特別会計予算	原案可決(賛成多数)
平成23年度池田市財産区特別会計予算	原案可決(全員異議なし)
平成23年度池田市介護保険事業特別会計予算	原案可決(全員異議なし)
平成23年度池田市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決(全員異議なし)
平成23年度池田市一般会計予算	原案可決(賛成多数)
平成22年度池田市一般会計補正予算(第7号)	原案可決(全員異議なし)

議会の予定

5月には、市議会の役員選出を主として審議するため、5月16日に臨時会を開催する予定です。

6月定例会は、次の日程で開催する予定です。

6月6日(月)	本本本	会会会	議議議
6月9日(木)	本本本	会会会	議議議
6月13日(月)	本本本	会会会	議議議
6月16日(木)	本本本	会会会	議議議
6月20日(月)	本本本	会会会	議議議
6月21日(火)	本本本	会会会	議議議
6月22日(水)	本本本	会会会	議議議
6月29日(水)	本本本	会会会	議議議

議会日誌

3月10日	厚生委員会	3月2日	市議会定例会
3月9日	土木消防委員会	3月7日	市議会定例会
3月8日	市議会定例会	3月6日	市議会定例会
3月7日	編集特別委員会	3月5日	市議会定例会
3月6日	市議会定例会	3月4日	市議会定例会
3月5日	市議会定例会	3月3日	市議会定例会
3月4日	市議会定例会	3月2日	市議会定例会
3月3日	市議会定例会	3月1日	市議会定例会
2月25日	予算内示会	2月24日	各派代表者会議
2月24日	各派代表者会議	2月23日	各派代表者会議
2月23日	各派代表者会議	2月22日	各派代表者会議
2月22日	各派代表者会議	2月21日	各派代表者会議
2月21日	各派代表者会議	2月20日	各派代表者会議
2月20日	各派代表者会議	2月19日	各派代表者会議
2月19日	各派代表者会議	2月18日	各派代表者会議
2月18日	各派代表者会議	2月17日	各派代表者会議
2月17日	各派代表者会議	2月16日	各派代表者会議
2月16日	各派代表者会議	2月15日	各派代表者会議
2月15日	各派代表者会議	2月14日	各派代表者会議
2月14日	各派代表者会議	2月13日	各派代表者会議
2月13日	各派代表者会議	2月12日	各派代表者会議
2月12日	各派代表者会議	2月11日	各派代表者会議
2月11日	各派代表者会議	2月10日	各派代表者会議
2月10日	各派代表者会議	2月9日	各派代表者会議
2月9日	各派代表者会議	2月8日	各派代表者会議
2月8日	各派代表者会議	2月7日	各派代表者会議
2月7日	各派代表者会議	2月6日	各派代表者会議
2月6日	各派代表者会議	2月5日	各派代表者会議
2月5日	各派代表者会議	2月4日	各派代表者会議
2月4日	各派代表者会議	2月3日	各派代表者会議
2月3日	各派代表者会議	2月2日	各派代表者会議
2月2日	各派代表者会議	2月1日	各派代表者会議
2月1日	各派代表者会議	1月31日	各派代表者会議
1月31日	各派代表者会議	1月30日	各派代表者会議
1月30日	各派代表者会議	1月29日	各派代表者会議
1月29日	各派代表者会議	1月28日	各派代表者会議
1月28日	各派代表者会議	1月27日	各派代表者会議
1月27日	各派代表者会議	1月26日	各派代表者会議
1月26日	各派代表者会議	1月25日	各派代表者会議
1月25日	各派代表者会議	1月24日	各派代表者会議
1月24日	各派代表者会議	1月23日	各派代表者会議
1月23日	各派代表者会議	1月22日	各派代表者会議
1月22日	各派代表者会議	1月21日	各派代表者会議
1月21日	各派代表者会議	1月20日	各派代表者会議
1月20日	各派代表者会議	1月19日	各派代表者会議
1月19日	各派代表者会議	1月18日	各派代表者会議
1月18日	各派代表者会議	1月17日	各派代表者会議
1月17日	各派代表者会議	1月16日	各派代表者会議
1月16日	各派代表者会議	1月15日	各派代表者会議
1月15日	各派代表者会議	1月14日	各派代表者会議
1月14日	各派代表者会議	1月13日	各派代表者会議
1月13日	各派代表者会議	1月12日	各派代表者会議
1月12日	各派代表者会議	1月11日	各派代表者会議
1月11日	各派代表者会議	1月10日	各派代表者会議
1月10日	各派代表者会議	1月9日	各派代表者会議
1月9日	各派代表者会議	1月8日	各派代表者会議
1月8日	各派代表者会議	1月7日	各派代表者会議
1月7日	各派代表者会議	1月6日	各派代表者会議
1月6日	各派代表者会議	1月5日	各派代表者会議
1月5日	各派代表者会議	1月4日	各派代表者会議
1月4日	各派代表者会議	1月3日	各派代表者会議
1月3日	各派代表者会議	1月2日	各派代表者会議
1月2日	各派代表者会議	1月1日	各派代表者会議

やまばと

東日本を襲った大震災！亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に関心からお見舞い申し上げます。

この未曾有の大震災を目の当たりにし、市議会に今できることは、被災地の復興のために力を尽くすことと、災害に強い池田のまちをつくらせていくことであるとの思いを共有し、3月議会に臨みました。その被災地支援、防災都市池田への取り組みの一端をいくばくなりともお伝えできたなら幸いです。

さて、本号が現在の編集委員のもとでの最後の編集となります。市議会の審議の様子をどこまで市民の皆様にお伝えできたか、はなはだ心もとない限りではあります。この1年のご愛読本当にありがとうございました。

市議会たより編集特別委員会
 委員長 山元 建
 副委員長 秦 寛房
 委員 新井 芳江
 委員 多田 隆一